

## 令和2年度岡山市市民協働推進モデル事業 最終評価表

実施団体	子ども・若者支援ネットワーク	協働部署	地域子育て支援課、こども福祉課	記入日	令和3年3月18日
------	----------------	------	-----------------	-----	-----------

### 1. 事業の目標と達成状況

目標	目標に対する現在の状況と今後の対応	ESD・市民協働推進センターから
協力する民間団体数の増加（3→事業終了時10）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協力民間団体名簿の作成 子ども・若者支援地域協議会設置に具体的な目途が経ち次第、適切な民間団体に速やかに声掛けができるようにリスト作成をした。正式な依頼には至っていないが、アンケート依頼や日頃の民間団体同士のやり取りなどを通じて、子若協議会設置後の速やかな体制整備について素地を整えた。 協議会設置後、速やかに民間団体への声掛けを行うと共に、今後の協議会事業の充実に向けてアンケート調査等に協力を依頼する予定である。</li> </ul>	<p><b>【相互理解の原則】</b> 協議会設置に関する庁内調整に時間がかかるなど、事業進捗に危機感をもつこともあったが、それぞれの立場を慮り無理強いすることなく進めることができた。</p> <p><b>【目的共有の原則】</b> 担当者レベルでの目的共有・状況共有は綿密に行われた一方、協働部署内の目的共有・合意形成に苦勞する面もあった。今後は、協働事業開始時に担当部署として十分な目的意識の共有と合意を得ることが必要である。</p>
行政機関と民間団体の相互の理解の深まり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・準備会について 7月7日に準備会を開催した。行政からは地域子育て支援課を含む9の機関が参加、民間団体からは、子ども・若者支援ネットワークが参加した(計17名)。各行政機関の現状と課題が共有されると共に、官民協働の子若協議会に求める機能や役割などが話された。</li> <li>・研修会について(県主催子若フォーラム) 新型コロナウイルスの影響により中止となった。</li> <li>・ケース会議について 岡山県とも協働しながら、岡山市の機関や子ども・若者支援ネットワークがケース会議に参加した。令和元年度から継続対応のケース5件、令和2年度に1件を追加し、計6件を扱った。このうち、A.継続的に具体的支援を行ったケースは1件、B.主に民間団体がコンタクトを取ったケースが3件、C.主に行政がコンタクトを取ったケースが2件である。B・Cについては、電話やメール等によるやり取りを継続したが、問題解決に向けた具体的な支援の実施には至っていない。</li> </ul>	<p><b>【対等の原則】</b> 都度、実施団体・協働部署双方が対等に議論を重ね、適切に役割分担を図り子若協議会像を協働で立案することができた。 なお、こども福祉課は定例会議には出席していないが、こども相談主事へのヒアリング協力や必要に応じて情報提供を行うなどの役割を担った。</p>

<p>個別支援に関する支援者向けアンケートによるニーズの把握・意見の収集</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•行政機関 子ども相談主事に聞き取りをした。中学卒業後の支援体制に課題があるとの意見が出た。</li> <li>•民間団体 8～9月にアンケート調査を実施し、7つの民間団体から回答が得られた。アウトリーチの必要性と共に、経済面が課題で十分なアウトリーチ支援を実施できていない現状が明らかになった。</li> </ul>	<p><b>【自主性及び自立性尊重の原則】</b></p> <p>実施団体・協働部署ともに、状況共有や必要な情報提供を十分に行った。実施団体・協働部署の状況を互いに理解したうえで協議を行い、それぞれが意思決定を行うよう努めた。</p>
<p>官民協働の協議会立ち上げに向けた子ども・若者支援の仕組み構築および協議会立ち上げに向けた協議</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•毎月の定例会議の実施 子ども・若者支援ネットワーク、地域子育て支援課に加え、岡山県男女共同参画青少年課、子ども・若者支援専門家の田中成幸氏にアドバイザーとして参加いただき、状況共有と共に岡山市版子若協議会像の具体化を進めた。年度途中から、子ども・若者支援の仕組みを検討している NPO 法人岡山 NPO センターも加わり、官民協働での効率的・効果的な協議会運営について具体的協議を行った。</li> <li>•他県協議会の視察 新型コロナウイルスの影響により他県協議会の視察は叶わなかった。しかし、定例会議にアドバイザーの田中氏が参加されたことで、全国の子若協議会の事例などを踏まえて岡山市版子若協議会像を検討することができた。</li> <li>•準備会&amp;関係者向け研修会の開催 「相互の理解の深まり」欄参照。</li> <li>•協議会立ち上げに向けた準備 田中氏のアドバイスをいただくと共に、支援現場の状況を共有しながら官民それぞれの立場で率直な意見交換を続けた。定例会議等により、要綱案や事業計画、予算、組織体制など協議会設置に必要な内容を官民協働で作成した。 協議会の立ち上げについては、令和3年3月中を予定している。予算の都合上、令和3年度から具体的なケース支援を複数行うことは予定していないが、モデル事業の間に定めた岡山市版子若協議会の方針について、協議会を構成する複数の官民の支援機関に共有し、充実した協議会に育つよう中長期的な視点で取組を継続する。</li> </ul>	<p><b>【公開の原則】</b></p> <p>事業の進捗状況等の共有は十分に行われた。また、実施団体・協働部署のみではなく、岡山県男女共同参画青少年課や専門家の田中氏、岡山 NPO センターが加わるなど、開かれた協働事業であった。一方で、ケース支援に関しては個人情報保護の観点から、最低限の情報共有に留める等、情報公開のあり方について趣旨に沿った差別化を図ることもできた。 多くの機関が関係する一方で個人情報の取り扱いに注意が必要であることは、一般施策後(子若協議会設立後)にも継続する本事業の特徴である。モデル事業におけるケース支援を通じて方向性を確立できたことは、本事業を協働で実施した成果のひとつといえる。</p>